

代表者名

なお、本制度では本制度固有の信用保証料率の引下げが適用される場合がありますが、当該確約を遵守しない場合は、当該引下げが適用されない信用保証料率によって計算した信用保証料を支払うこと等、貴信用保証協会の指示に従います。

【認定経営革新等支援機関】	支援機関名
---------------	-------

【経営力強化保証の申込内容】

・融資金融機関（支店名）（ ）支店・本店）

・ 申込金額及び資金使途 千円 (運転・設備) 該当に○印

(うち既存保証協会保証付融資の借換 千円)

・事業行動計画書における申込資金の位置付け

事業年度 年 月期 借入額 千円の（ 一部・全部 ）該当に○印

【認定経営革新等支援機関使用欄】

私は、融資金融機関と連携し（融資金融機関と認定経営革新等支援機関が同一の場合には自らが）、以下に記載の経営支援を行うことを確約いたします。

なお、記載した内容について、中小企業庁、金融庁、信用保証協会、全国信用保証協会連合会、日本政策金融公庫（保険部門）に提供されることにつき同意いたします。

経営支援の内容（該当に○印（複数選択可））

a 創業支援 b 事業計画策定支援 c 事業承継 d M&A e 生産管理・品質管理
f 情報化戦略 g 知財戦略 h 販路開拓・マーケティング i 人材育成 j 人事・労務
k 海外展開 l B C P作成支援 m 物流戦略 n 金融・財務
o その他（具体的に： ）

※経営支援の内容の詳細は、別添事業行動計画書参照。

担当

※ この届出書に事業行動計画書を添付して、融資金融機関にご提出ください。（金融機関から信用保証協会に提出されます。）

※ 複数の金融機関から融資を受ける場合には、融資金融機関名の欄に、融資を受ける金融機関を併記してください。

※ 複数の認定経営革新等支援機関から支援を受ける場合には、一支援機関について一枚の届出書をご提出ください。

※ この届出書は申込人資格要件に該当することの届け出であり、融資及び保証の諾否は、融資金融機関及び信用保証協会が審査のうえ決定します。